



2017年 3月期決算説明会

2017年 5月23日

目次

決算ハイライト	P 2
2017年 3月期決算概要	P 3
2018年 3月期業績予想	P17
2017年度の取り組み方針	P20
APPENDIX	P29

決算ハイライト

- ▶ 日本郵政グループ(連結)の2017年3月期は289億円の純損失。
日本郵便(連結)の国際物流事業(豪州トール社)に係るのれん及び商標権の全額並びに有形固定資産の一部を減損損失として4,003億円計上。
なお、郵便・物流事業及び金融窓口事業(国際物流事業以外)は、営業損益ベースで増収増益を確保。
また、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命(連結)は、低金利の影響下、運用の多様化等により、ほぼ通期見通しどおりの業績。
- ▶ 2017年3月期の期末配当(1株当たり配当)は、25円の配当(配当予想通り)を決議。
2018年3月期の日本郵政グループ(連結)当期純利益の見通しは4,000億円、配当予想は通期ベースで前年度同額の1株当たり50円。

区分	2017/3期 当期純損益 ①	2016年5月公表 通期業績予想比 (達成率)	対前期 増減	2018/3期 通期業績予想 ②	対2017/3期 増減②-①	主要因	(参考) 中期経営計画 2017年度目標 (2015年4月公表)
日本郵政グループ (連結)	△ 289億円	△ 3,489億円 (-)	△ 4,549億円	4,000億円 (4,500億円)	+4,289億円 (+4,342億円)	-	- (4,500億円程度)
日本郵便 (連結)	△ 3,852億円	△ 3,972億円 (-)	△ 4,324億円	130億円	+3,982億円	<ul style="list-style-type: none"> ■前期のトール社に係るのれん等の減損は一時的な損失 ■金融2社からの受託手数料の減少 	300億円程度 (トール社含まず)
ゆうちょ銀行	3,122億円	+122億円 (104.0%)	△ 128億円	3,500億円	+377億円	<ul style="list-style-type: none"> ■運用の多様化・高度化 ■手数料ビジネスの強化による役務手数料増 ■コスト削減の推進 	3,300億円程度
かんぽ生命保険 (連結)	885億円	+25億円 (103.0%)	+36億円	860億円	△ 25億円	<ul style="list-style-type: none"> ■保障を重視した販売の強化 ■運用の多様化・高度化 	800億円程度
日本郵政 1株当たり配当	期末配当 25円 (通期 50円)	配当予想通り	-	通期 50円	-	-	配当性向の目安 50%以上

注1：日本郵政グループ(連結)、日本郵便(連結)、かんぽ生命保険(連結)の「当期純利益(△は純損失)」は、「親会社株主に帰属する当期純利益(△は純損失)」の数値を記載しています。

注2：日本郵政株式会社法第11条に基づき、日本郵政の剰余金の配当その他剰余金の処分(損失の処理を除く。)については、総務大臣の認可を受けなければその効力を生じません。

注3：日本郵政グループ(連結)の2018/3期通期業績予想欄及び(参考)中期経営計画2017年度目標欄の括弧内は、非支配株主帰属分を含む数値です。

2017年 3月期決算概要

日本郵政グループ 決算の概要

■ 2017年3月期の経営成績

(億円)

	日本郵政グループ (連結)	2017年3月期		
		日本郵便	ゆうちょ銀行	かんぽ生命保険
経常収益	133,265	37,658	18,972	86,594
前期比	△ 9,310 (△ 6.5%)	+ 1,174 (+ 3.2%)	△ 717 (△ 3.6%)	△ 9,462 (△ 9.9%)
経常利益	7,952	522	4,420	2,797
前期比	△ 1,710 (△ 17.7%)	+ 98 (+ 23.3%)	△ 399 (△ 8.2%)	△ 1,317 (△ 32.0%)
当期純損益	△ 289	△ 3,852	3,122	885
前期比	△ 4,549 (-)	△ 4,324 (-)	△ 128 (△ 3.9%)	+ 36 (+ 4.4%)

■ 2017年3月期 通期見通し

	修正後 (2017年4月公表)	修正前 (2016年5月公表)	2016年5月公表		
			日本郵便	ゆうちょ銀行	かんぽ生命保険
経常利益 (達成率)	7,800	7,700 (103.3%)	270 (193.4%)	4,200 (105.2%)	3,100 (90.2%)
当期純損益 (達成率)	△ 400	3,200 (-)	120 (-)	3,000 (104.0%)	860 (103.0%)

注1: 億円未満の決算数値は切捨て。また、日本郵政グループ(連結)数値と、各社数値の合算値は、他の連結処理(持株会社・その他子会社の合算、グループ内取引消去等)があるため一致しない。

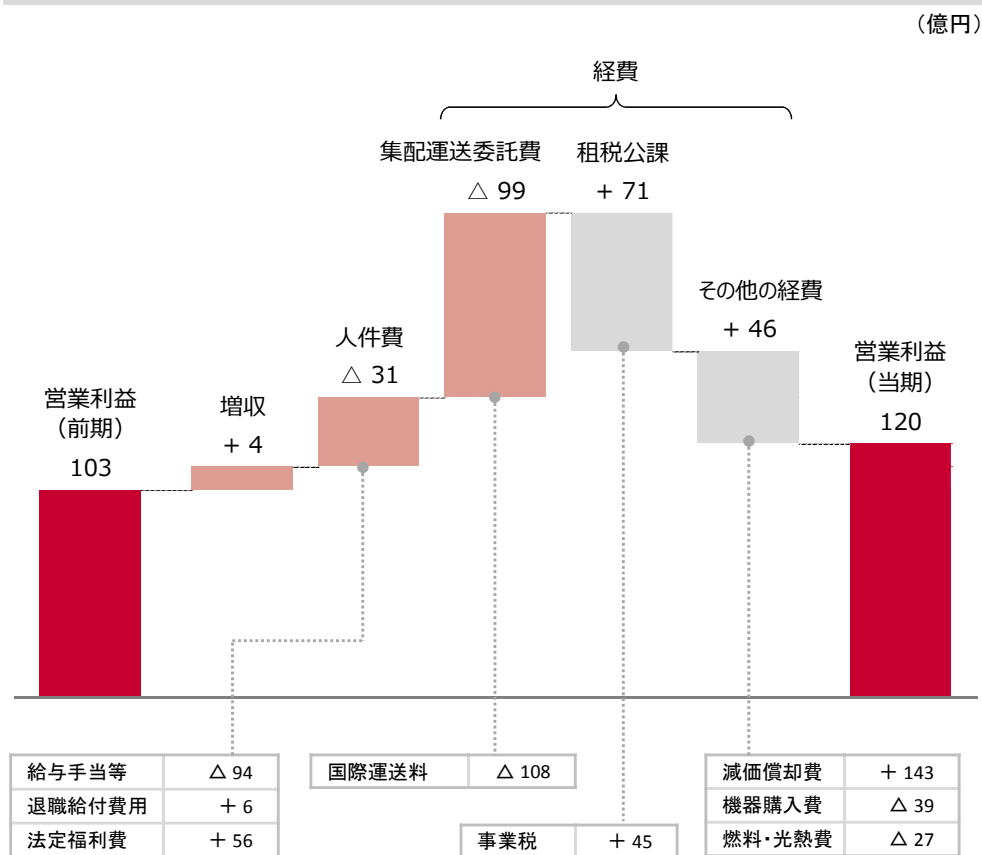
注2: 日本郵便、かんぽ生命保険の数値については、それぞれ日本郵便、かんぽ生命保険を親会社とする連結決算ベースの数値を記載。

注3: 日本郵政グループ(連結)、日本郵便、かんぽ生命保険の「当期純損益」は、「親会社株主に帰属する当期純利益」又は「親会社株主に帰属する当期純損失」の数値を記載。

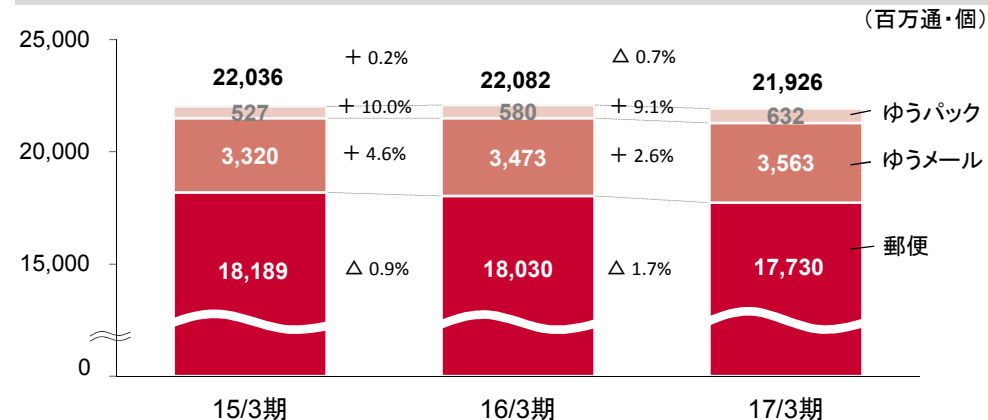
郵便・物流事業 決算の概要

- 営業収益は、昨年度マイナンバー関連郵便物の差出があった影響や年賀・国際郵便の減少といった減収要因があったものの、料金割引の見直しなどによる郵便の取扱収入の増加や、ゆうパック・ゆうメールの増加などにより、前期並みを確保。
- 営業費用については、国際送料の減少を主因として集配運送委託費が減少したものの、減価償却費の増加や事業税外形標準課税の税率引上げなど外的要因もあり経費が増加。一方、人件費が減収要因との関連などで経費の増を上回って減少したため、合計では前期比12億円の減少。
- これらの結果、営業利益は前期比17億円増の120億円。

増減分析(前期比)



物数の推移



当期の経営成績

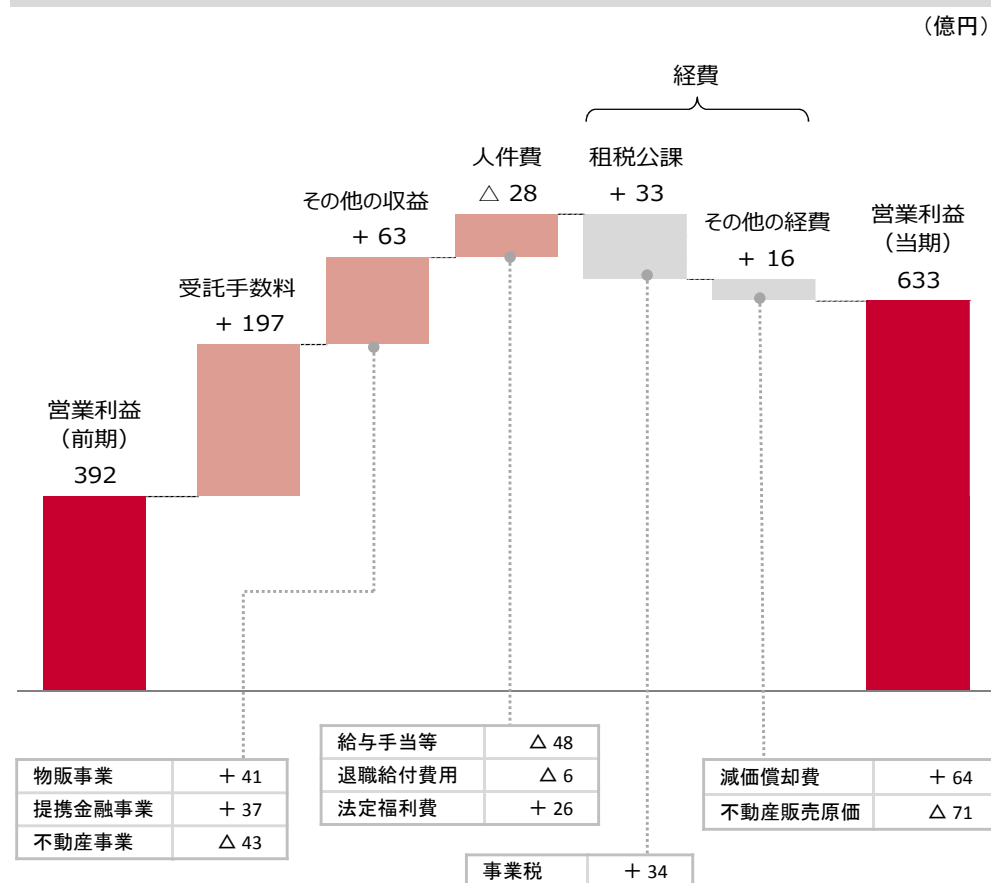
(億円)

	2017/3期	2016/3期	増減
営業収益	19,299	19,294	+ 4
営業費用	19,178	19,191	△ 12
人件費	12,309	12,340	△ 31
経費	6,869	6,850	+ 18
営業利益	120	103	+ 17

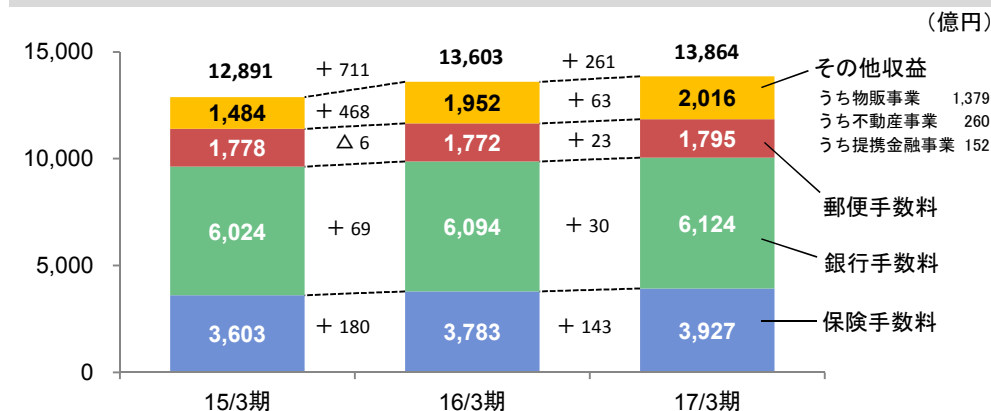
金融窓口事業 決算の概要

- 営業収益は、かんぽ新契約の増加を主因として受託手数料が増加。物販事業などの収益増もあり、営業収益は前期比261億円の増加。なお、不動産事業については、昨年度の分譲販売収益計上の反動で減収となったが、この影響を除けば堅調。
- 営業費用については、減価償却費の増加や事業税外形標準課税の税率引上げなど外的要因もあり経費が増加。各種効率化施策などで人件費が減少したものの、合計では前期比20億円の増加。
- これらの結果、営業利益は前期比240億円増の633億円。

増減分析(前期比)



収益構造の推移



当期の経営成績

(億円)

	2017/3期	2016/3期	増減
営業収益	13,864	13,603	+ 261
営業費用	13,231	13,210	+ 20
人件費	9,246	9,275	△ 28
経費	3,984	3,935	+ 49
営業利益	633	392	+ 240

国際物流事業 決算の概要

- トール社の事業は、①豪州国内事業、②国際フォワーディング事業、③コントラクト事業(3PL)に区分される。
- 直近の収益性の低下は、①豪州国内事業の不振が主な原因。②国際フォワーディング事業の損益も赤字。
- 会計基準に従い減損テストを実施(トール社の企業価値、事業価値を算出)した結果、当期末の連結処理において、のれん及び商標権(のれん等)の全額及び有形固定資産の一部を減損損失(特別損失)として計上。また、トール社の構造改革費用などを特別損失として計上。

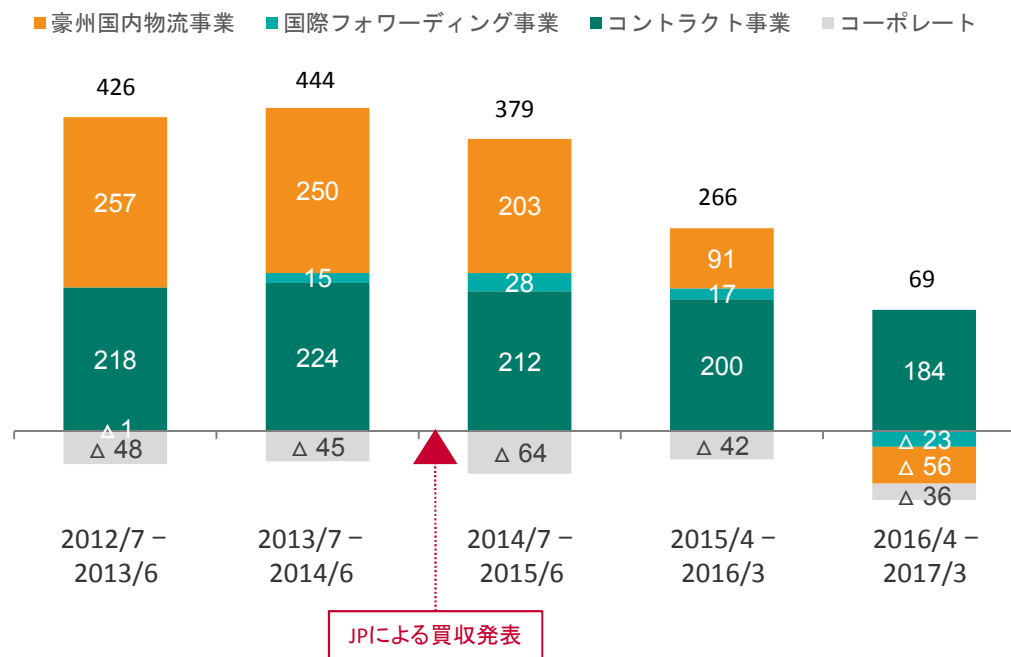
当期の経営成績

(百万豪ドル、下段括弧内は億円)

	2017/3期 注1	2016/3期 (2015/7 - 2016/3) 注1	増減 注1	[参考]	
				2016/3期 (12カ月) 注2	増減 注2
営業収益	7,901 (6,444)	6,291 (5,440)	+ 1,609 (+ 1,003)	8,397 (7,426)	△ 496 (△ 982)
営業費用	7,831 (6,387)	6,092 (5,268)	+ 1,739 (+ 1,119)	8,132 (7,192)	△ 300 (△ 804)
営業利益 (EBIT)	69 (56)	199 (172)	△ 130 (△ 115)	266 (235)	△ 196 (△ 178)

事業別の営業損益(EBIT)の推移

(百万豪ドル)



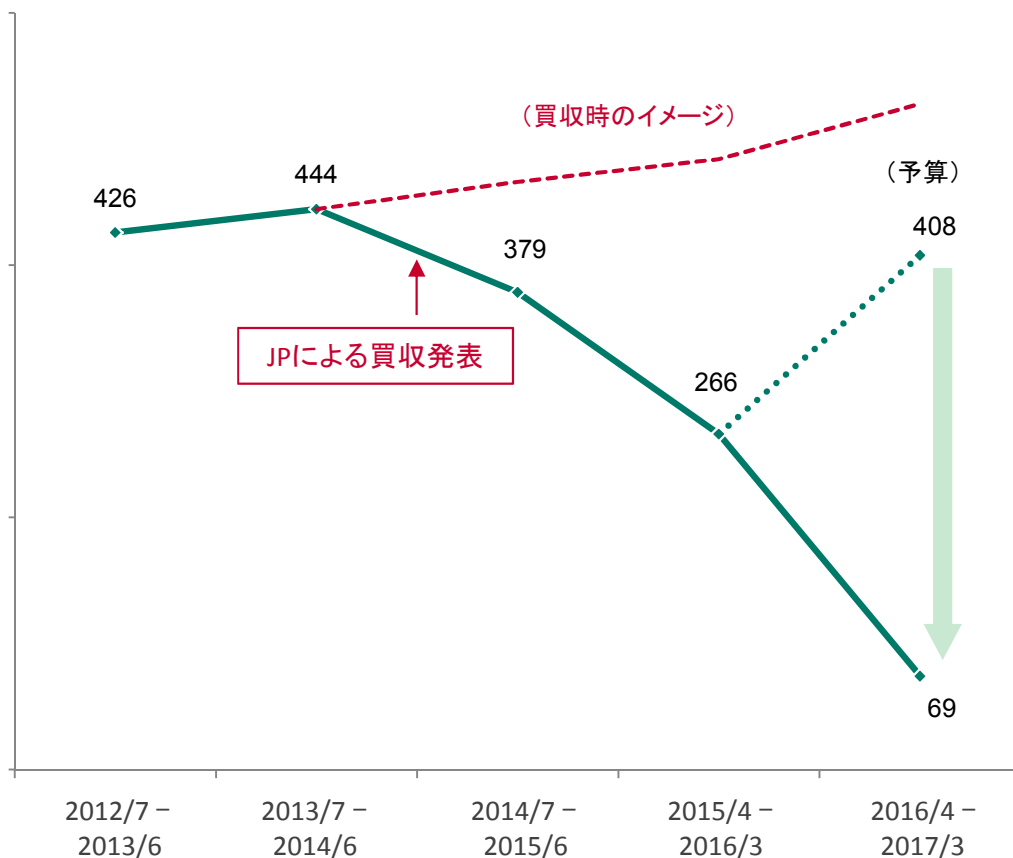
注1: 営業利益はトール社のEBITの数値を記載。下段括弧内は期中平均レート(2017/3期期末81.56円/豪ドル、2016/3期期末86.47円/豪ドル)での円換算額をそれぞれ記載。

注2: 2015年7月よりトール社の損益をグループの連結に取り込んでいるため、「2016/3期(12カ月)」及び「増減」欄には、トール社の前年12カ月間(2015/4-2016/3)(期中平均レートは88.44円/豪ドル)の決算数値及びその比較数値を参考情報として記載。

国際物流事業 のれんの計上と減損

営業利益(EBIT)の推移

(百万豪ドル)



減損計上の経緯

- 2015年5月の買収に伴い、のれん等5,276百万豪ドル(5,048億円)を計上。のれん等の償却負担額(20年 均等償却)は年間267百万豪ドル(218億円)。
- 2017年3月期におけるトール社の営業損益は、資源価格の下落及び中国経済・豪州経済の減速等を受け、前年実績を大きく下回ることとなった。
- このような状況を受け、本年1月にトール社の経営陣を刷新。人員削減や部門の統廃合等によるコスト削減施策を中心に、トール社の業績回復・将来の成長への基盤を整えるための経営改善策を講じているところ。
- 直近の実績を基礎とした損益見通しにより減損テストを実施した結果、当期末において、のれん等の全額に相当する減損損失3,923億円及び有形固定資産の減損損失80億円(合計4,003億円)を特別損失として計上。

項目	金額
減損損失合計	4,003億円 (4,908百万豪ドル)
のれん(残存簿価の全額)	3,682億円 (4,514百万豪ドル)
商標権(残存簿価の全額)	241億円 (295百万豪ドル)
有形固定資産	80億円 (98百万豪ドル)

日本郵便(連結) 決算の概要(まとめ)

日本郵便(連結)の2017年3月期決算は、トップラインは増収、営業利益・経常利益まで増益ながら、トール社に係るのれん等の減損により会社統合後初の純損失。

- 「郵便・物流事業」は、前期並みの営業収益を確保し、人件費の減少などにより、前期比17億円の増益(営業利益120億円)。
- 「金融窓口事業」は、かんぽ新契約の増加により受託業務手数料が増加するなど好調を維持し、前期比240億円の増益(営業利益633億円)。
- 「国際物流事業」は、豪州資源関連分野での景気回復の遅れの影響などで低迷。連結処理においてのれん等その他の減損損失を計上。

当期の経営成績

(億円)

	日本郵便 (連結)		郵便・物流 事業		金融窓口 事業		国際物流 事業	
		前期比		前期比		前期比		注3 前期比
営業収益	37,589	+ 1,201	19,299	+ 4	13,864	+ 261	6,444	+ 1,003
営業費用	37,055	+ 1,057	19,178	△ 12	13,231	+ 20	6,387	+ 1,119
人件費	23,678	+ 341	12,309	△ 31	9,246	△ 28	2,122	+ 401
経費	注1 13,377	+ 716	6,869	+ 18	3,984	+ 49	4,265	+ 717
営業利益	534	+ 143	120	+ 17	633	+ 240	56	△ 115
経常利益	522	+ 98						
特別損益	注2 △ 4,371	△ 4,495						
税引前当期純損益	△ 3,848	△ 4,396						
当期純損益	△ 3,852	△ 4,324						

注1: トール社に係るのれん償却額等218億円を含む。

注2: トール社に係るのれん等の全額に相当する減損損失3,923億円及び有形固定資産の減損損失80億円(合計4,003億円)を含む。

注3: 2015年7月よりトール社の損益をグループの連結に取り込んでいるため、2015年7月から2016年3月までの9カ月間の決算数値との比較数値を記載。

ゆうちょ銀行 決算の概要

当期の経営成績

	(億円、%)		
	2017/3期	2016/3期	増減
業務粗利益	14,102	14,520	△ 418
資金利益	12,235	13,610	△ 1,375
役務取引等利益	866	911	△ 45
その他業務利益	1,000	△ 1	+ 1,002
経費 ^{注1}	10,561	10,661	△ 100
一般貸倒引当金繰入額	△ 0	—	△ 0
業務純益	3,540	3,858	△ 317
臨時損益	879	961	△ 81
経常利益	4,420	4,819	△ 399
当期純利益	3,122	3,250	△ 128
経常収益	18,972	19,689	△ 717
経常費用	14,551	14,869	△ 317
貯金残高 ^{注2}	1,794,346	1,778,719	+ 15,626
単体自己資本比率 (国内基準)	22.22	26.38	△ 4.16

概要

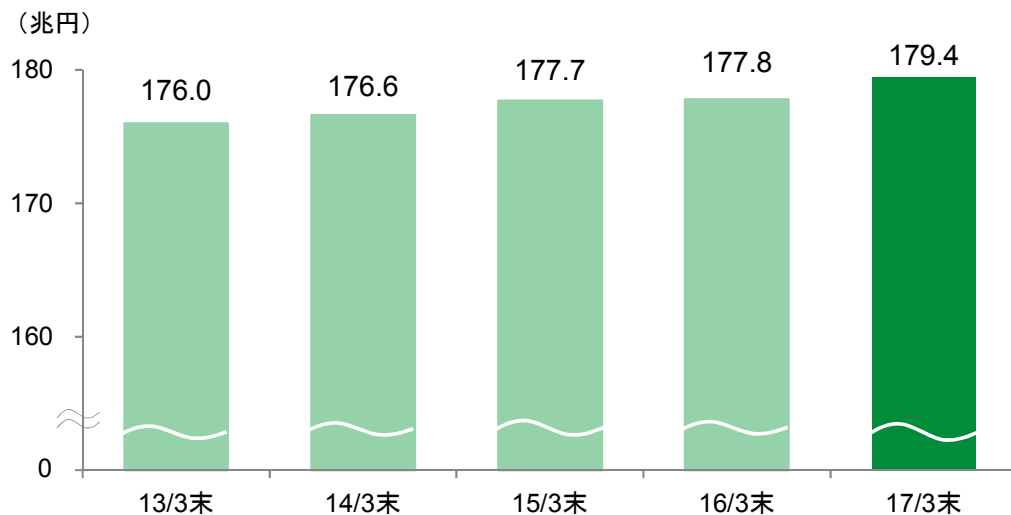
- 当年度の業務粗利益は、前期比418億円減少の1兆4,102億円。このうち、資金利益は、国債利息の減少を主因に、前期比1,375億円の減少。役務取引等利益は、前期比45億円の減少。一方、その他業務利益は、外国為替売買損益の増加等により、前期比1,002億円の増加。
- 経費は、前期比100億円減少の1兆561億円。
- 金利が低位で推移するなど厳しい経営環境下、業務純益は前期比317億円減少の3,540億円。
- 臨時損益は、金銭の信託運用損益の減少等により、前期比81億円減少し、経常利益は前期比399億円減少の4,420億円。
- 当期純利益は3,122億円、前期比128億円の減益。通期業績予想の当期純利益3,000億円に対し、104.0%の達成率。
- 当年度末の貯金残高は、179兆4,346億円。
- 単体自己資本比率(国内基準)は、22.22%。

注1: 臨時処理分を除く。

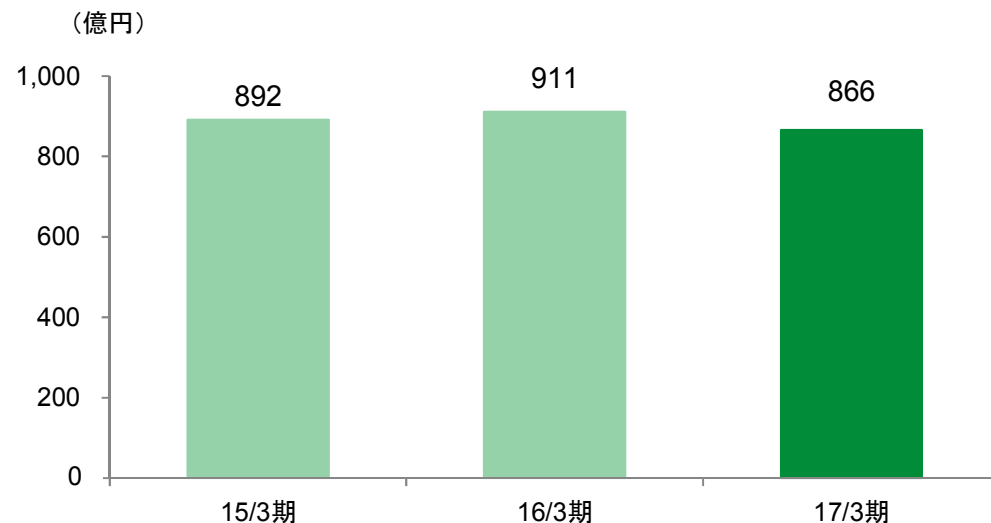
注2: 未払利子を除く。

ゆうちょ銀行 営業の状況

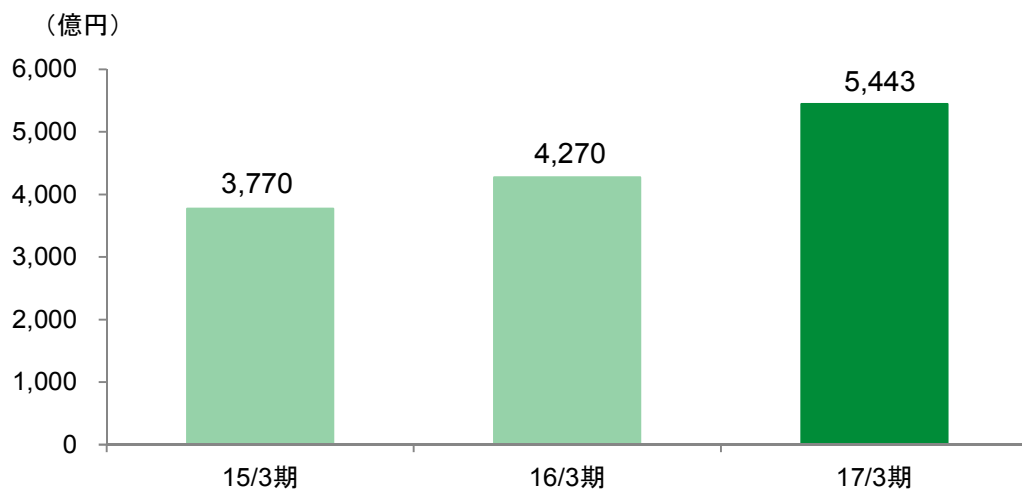
貯金残高



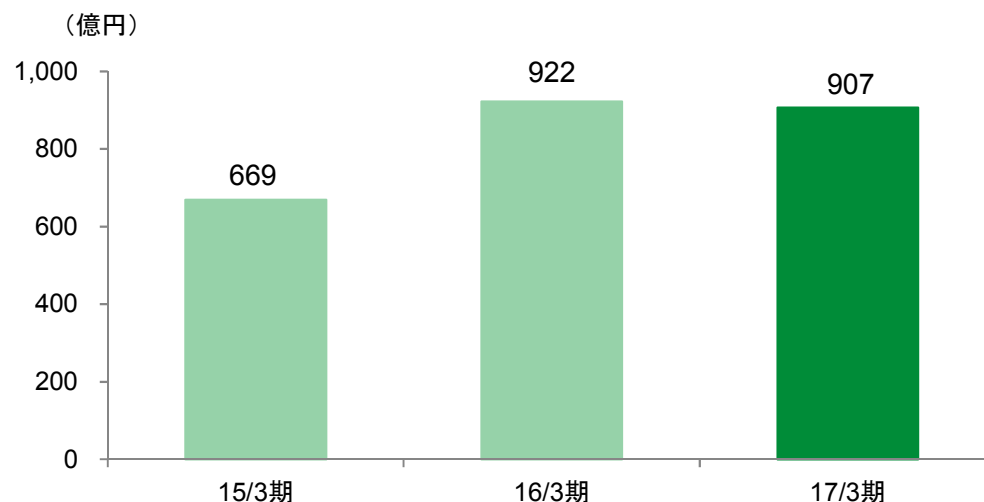
役務取引等利益



投資信託(販売額)

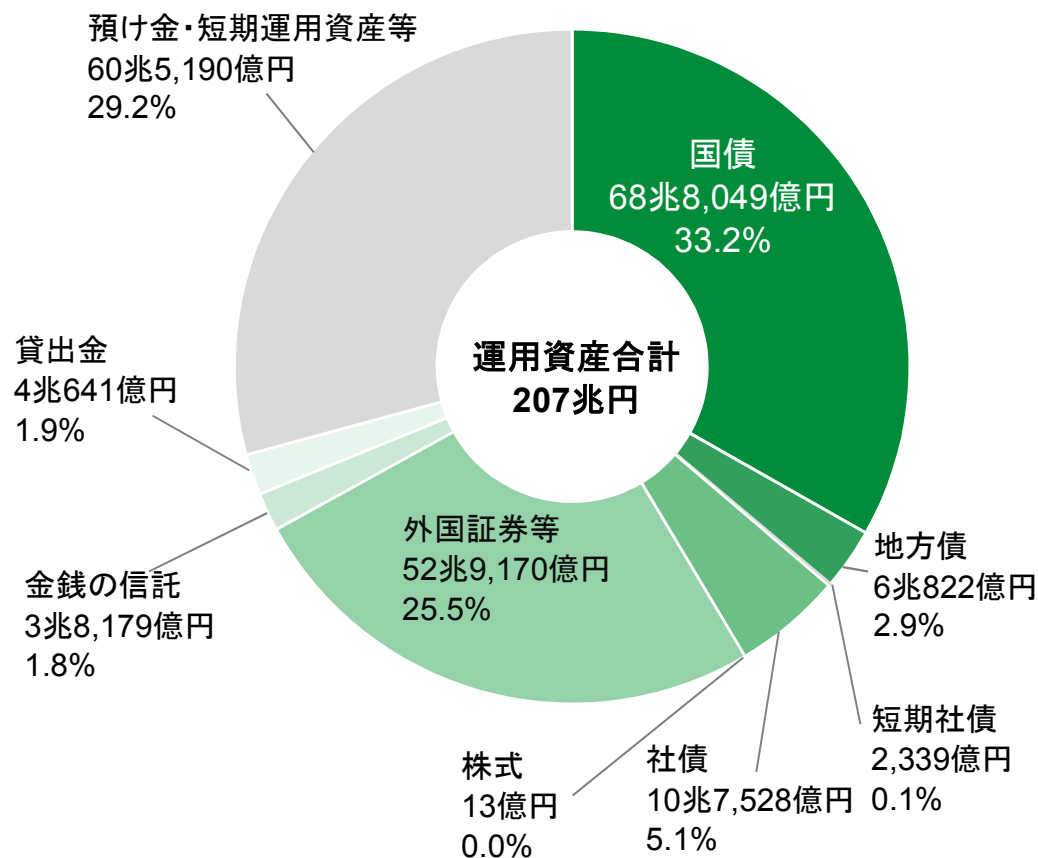


変額年金保険(販売額)



注：表示単位未満は切捨て。

ゆうちょ銀行 資産運用の状況



	(億円)			
	2017/3期	構成比 (%)	2016/3期	構成比 (%)
貸出金	40,641	1.9	25,420	1.2
有価証券	1,387,924	66.9	1,440,768	70.3
国債	688,049	33.2	822,556	40.1
地方債	60,822	2.9	58,565	2.8
短期社債	2,339	0.1	2,049	0.1
社債	107,528	5.1	103,627	5.0
株式	13	0.0	13	0.0
外国証券等	529,170	25.5	453,955	22.1
金銭の信託	38,179	1.8	35,611	1.7
預け金・短期運用資産等*	605,190	29.2	546,966	26.6
運用資産合計	2,071,934	100.0	2,048,766	100.0

※ 「預け金・短期運用資産等」は譲渡性預け金、日銀預け金、コールローン、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権等。

かんぽ生命(連結) 決算の概要

当期の経営成績

(億円、万件、%)

	2017/3期	2016/3期	増減
基礎利益(単体)	3,900	4,642	△ 742
経常収益	86,594	96,057	△ 9,462
経常費用	83,796	91,942	△ 8,145
経常利益	2,797	4,115	△ 1,317
当期純利益	885	848	+ 36

個人保険 新契約 件数	244	239	+ 4
個人保険 新契約 年換算保険料	5,079	4,853	+ 226

	2017/3期	2016/3期	増減
保有契約件数 (簡易生命保険の保険契約を含む。)	3,156	3,232	△ 76
連結ソルベンシー・ マージン比率	1,290.6	1,570.3	△ 279.7
連結実質純資産額	127,631	146,495	△ 18,864

注1:「簡易生命保険の保険契約」は、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している簡易生命保険の保険契約をいう。

注2: 万件未満の契約件数は切捨て。

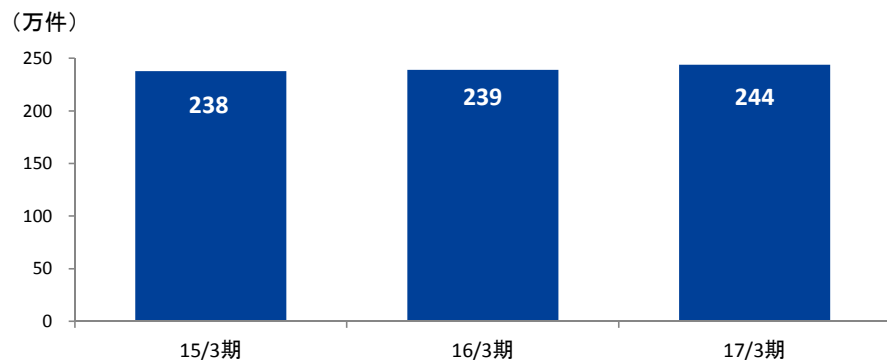
概要

- 当期の基礎利益(単体)は、保有契約の減少等により、前期比742億円減の3,900億円。当期純利益は、前期比36億円増の885億円となり、通期業績予想に対して103.0%を達成。
- 個人保険の新契約年換算保険料は、前期比4.7%増の5,079億円。第三分野の新契約年換算保険料は、前期比12.4%増の557億円。
- 保有契約(簡易生命保険の保険契約を含む。)は、前期末比76万件減の3,156万件。
- 危険準備金及び価格変動準備金を合計した内部留保額は、3兆427億円。
- 健全性の指標である連結ソルベンシー・マージン比率は、1,290.6%、連結実質純資産額は、12兆7,631億円と引き続き高い健全性を維持。

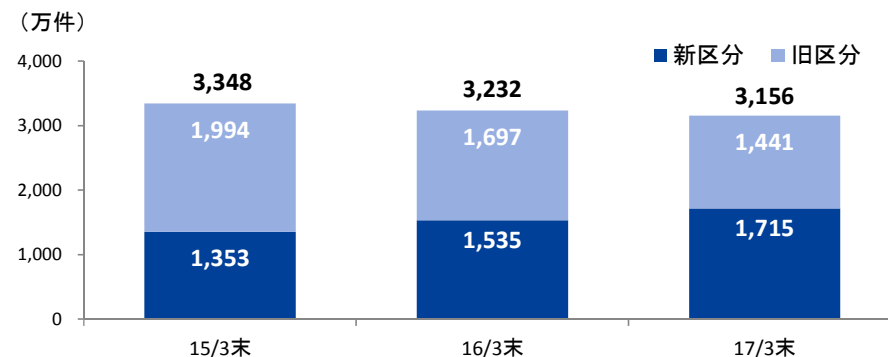
かんぽ生命 保険契約の状況

契約件数

新契約件数(個人保険)

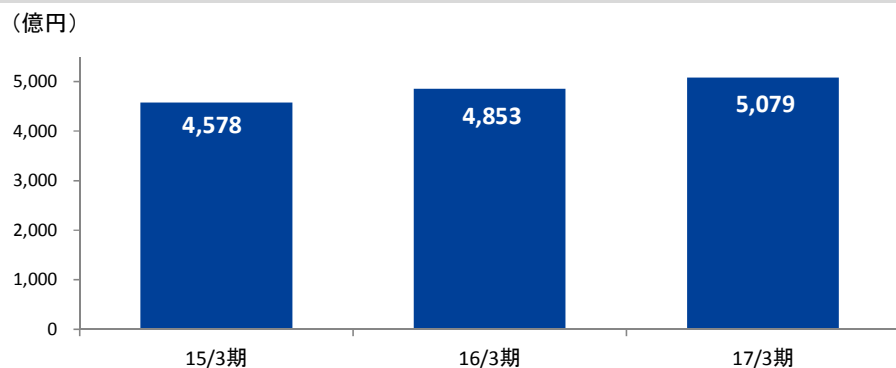


保有契約件数(個人保険)

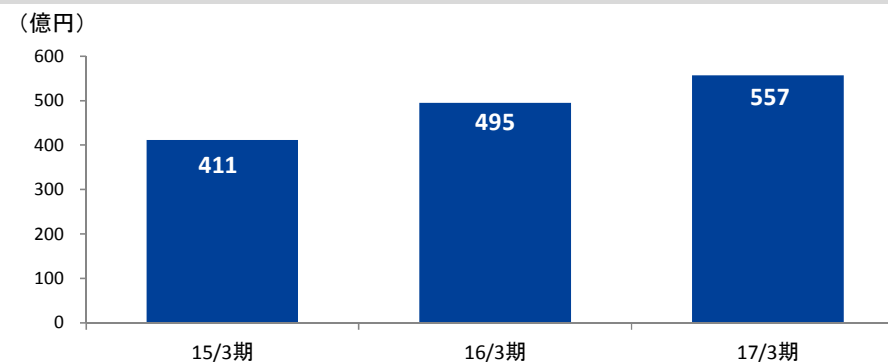


年換算保険料

新契約年換算保険料(個人保険)



新契約年換算保険料(第三分野)

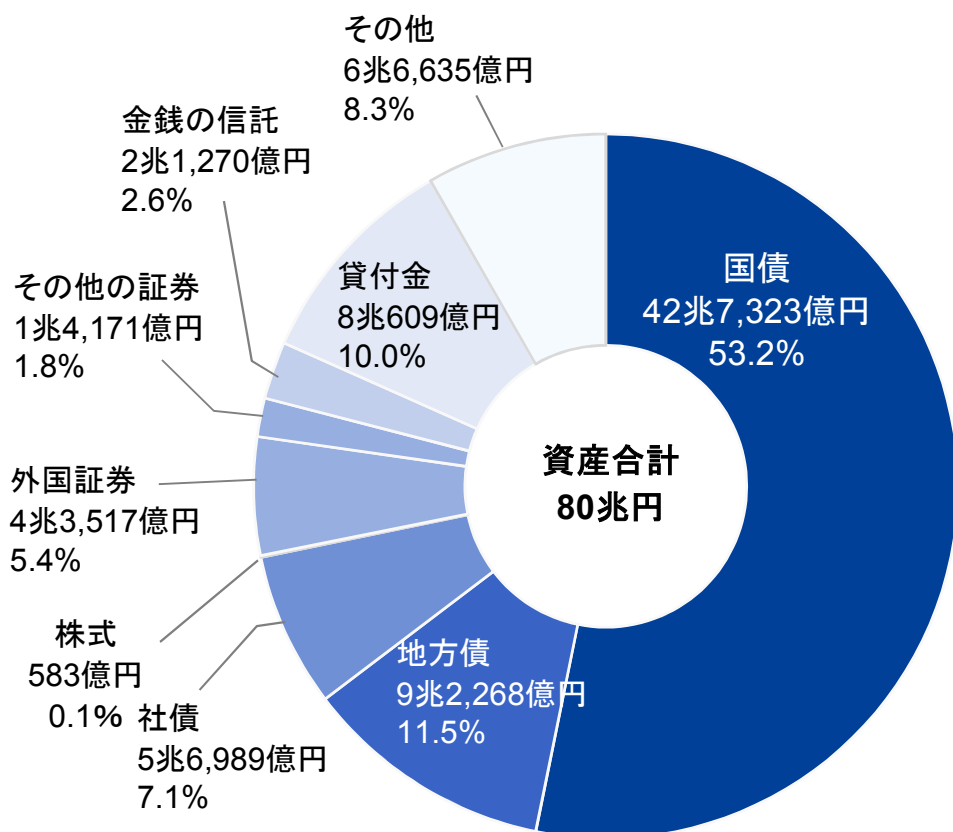


注1: 年換算保険料は億円未満、契約件数は万件未満を切捨て。

注2: 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額)。

注3: 「新区分」は、かんぽ生命保険が引受けた個人保険を示し、「旧区分」は独立行政法人郵便貯金・簡易保険管理機構から受再している簡易生命保険契約(保険)を示す。

かんぽ生命 資産運用の状況



(億円)

	2017/3期	構成比 (%)	2016/3期	構成比 (%)
貸付金	80,609	10.0	89,784	11.0
有価証券	634,852	79.0	636,099	78.0
国債	427,323	53.2	441,786	54.2
地方債	92,268	11.5	94,054	11.5
社債	56,989	7.1	62,369	7.6
株式	583	0.1	—	—
外国証券	43,517	5.4	36,888	4.5
その他の証券	14,171	1.8	1,000	0.1
金銭の信託	21,270	2.6	16,445	2.0
その他	66,635	8.3	73,122	9.0
総資産	803,367	100.0	815,451	100.0

2017年 3月期配当

- 日本郵政は、内部留保の充実に留意しつつ、資本効率を意識し、着実な株主への利益還元を実現するため、2018年3月期末までの間は連結配当性向50%以上を目安に、安定的な1株当たり配当を目指す。

	2017/3期 1株当たり配当	配当性向	中間配当	期末配当
日本郵政	50円	—	25円	25円

注：日本郵政株式会社法第11条に基づき、日本郵政の剰余金の配当その他の剰余金の処分（損失の処理を除く。）については、総務大臣の認可を受けなければその効力を生じない。

〔金融2社の状況〕

ゆうちょ銀行	50円	60.0%	25円	25円
かんぽ生命保険	60円	40.6%	—	60円

2018年 3月期業績予想

2018年3月期通期見通し

(億円)

	経常利益	増減 (2017/3期比)	当期純利益	増減 (2017/3期比)
	日本郵政(連結)	7,800	△ 152	4,000 (4,500)
日本郵便(連結)	180	△ 342	130	+ 3,982
ゆうちょ銀行	4,900	+ 479	3,500	+ 377
かんぽ生命保険 (連結)	2,500	△ 297	860	△ 25

2018/3期の重要施策
<ul style="list-style-type: none"> ■ グループ企業価値の向上
<ul style="list-style-type: none"> ■ 郵便料金改定による安定的なサービス提供 ■ 受取利便性の高いサービスの推進等によるゆうパック・ゆうパケット等の収益拡大 ■ コストコントロールによる生産性向上 ■ 金融2社と連携した社員の営業力強化 ■ トール社の経営改善策の実行による業績回復
<ul style="list-style-type: none"> ■ 投資信託の販売拡大・決済ビジネス等の拡充など手数料ビジネスの強化 ■ 地域活性化ファンドへの参加等地域金融機関との連携の展開 ■ 適切なリスク管理の下、国際分散投資を推進
<ul style="list-style-type: none"> ■ お客さま本位の業務運営に基づいた丁寧な募集活動の実践 ■ 保障を重視した販売の強化、新商品発売(入院特約改定等) ■ 資産運用の多様化(新分野への投資等)

	営業利益	増減 (2017/3期比)
	日本郵便(連結)	190
郵便・物流事業	20	△ 100
金融窓口事業	120	△ 513
国際物流事業	70	+ 13

注1: 当期純利益について、日本郵政(連結)、日本郵便(連結)及びかんぽ生命保険(連結)は「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値を記載。

注2: 日本郵政(連結)の当期純利益は、現時点の金融2社株式議決権比率(約89%)等に基づき算出。下段の括弧内は非支配株主帰属分を含む数値。

2018年 3月期 配当予想

- 日本郵政は、内部留保の充実に留意しつつ、資本効率を意識し、着実な株主への利益還元を実現するため、2018年3月期末までの間は連結配当性向50%以上を目安に、安定的な1株当たり配当を目指す。

	2018/3期 1株当たり配当 (予想)	配当性向 (予想)	中間配当	期末配当
日本郵政	50円	51.5%	25円	25円

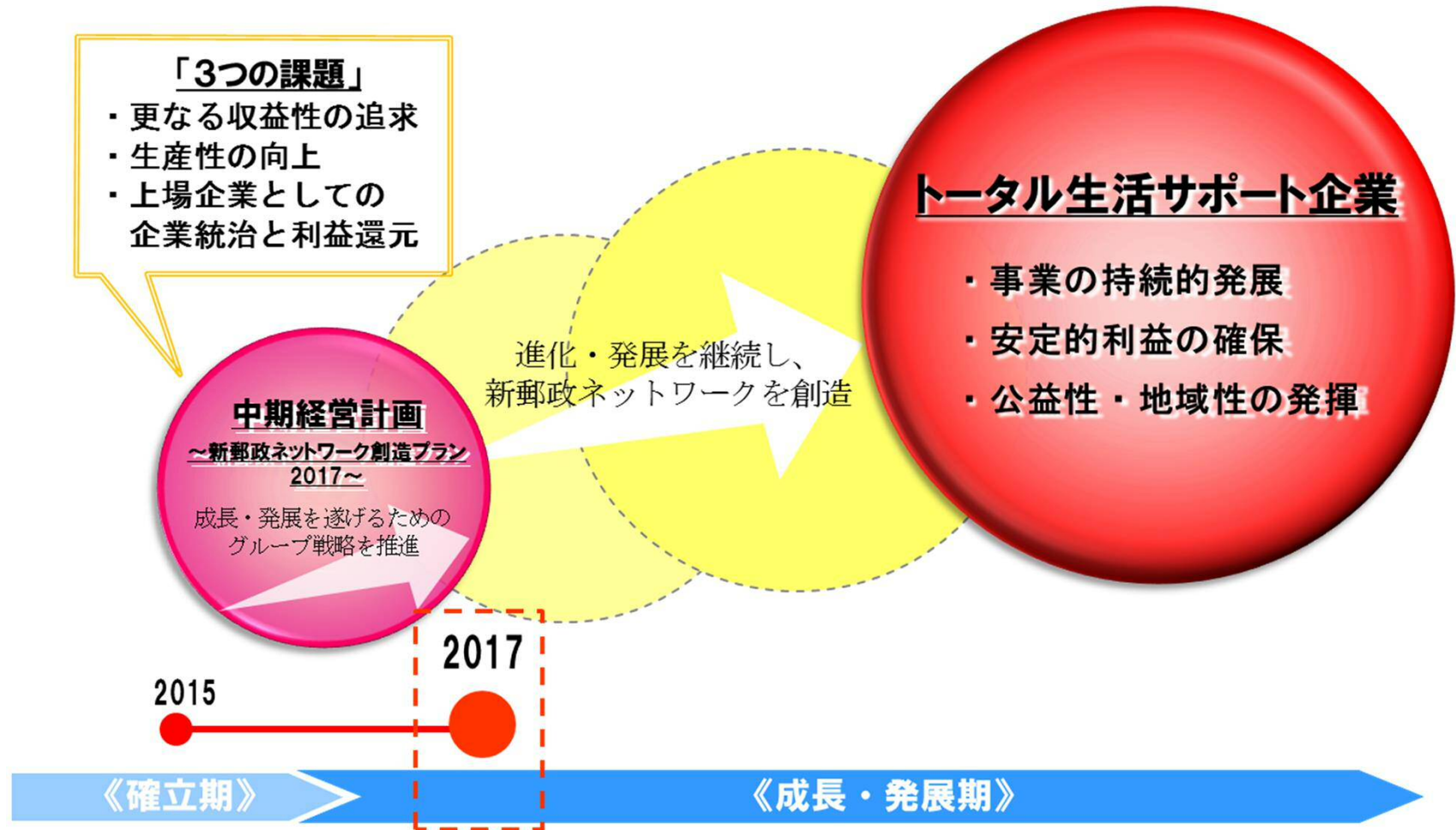
注：日本郵政株式会社法第11条に基づき、日本郵政の剰余金の配当その他の剰余金の処分（損失の処理を除く。）については、総務大臣の認可を受けなければその効力を生じない。

〔金融2社の状況〕

ゆうちょ銀行	50円	53.5%	25円	25円
かんぽ生命保険	64円	44.6%	—	64円

2017年度の取り組み方針

グループ中期経営計画の総仕上げの年



- トータル生活サポート企業を目指して、
「次なる持続的成長・発展への道筋を描く」

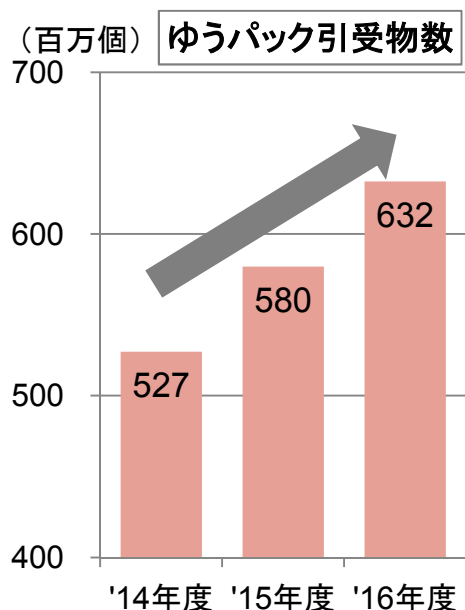
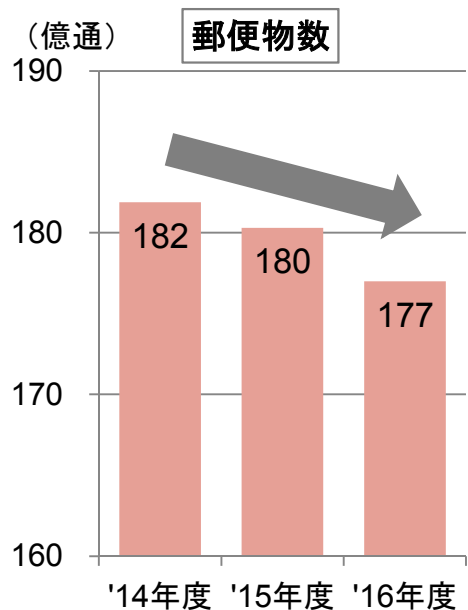
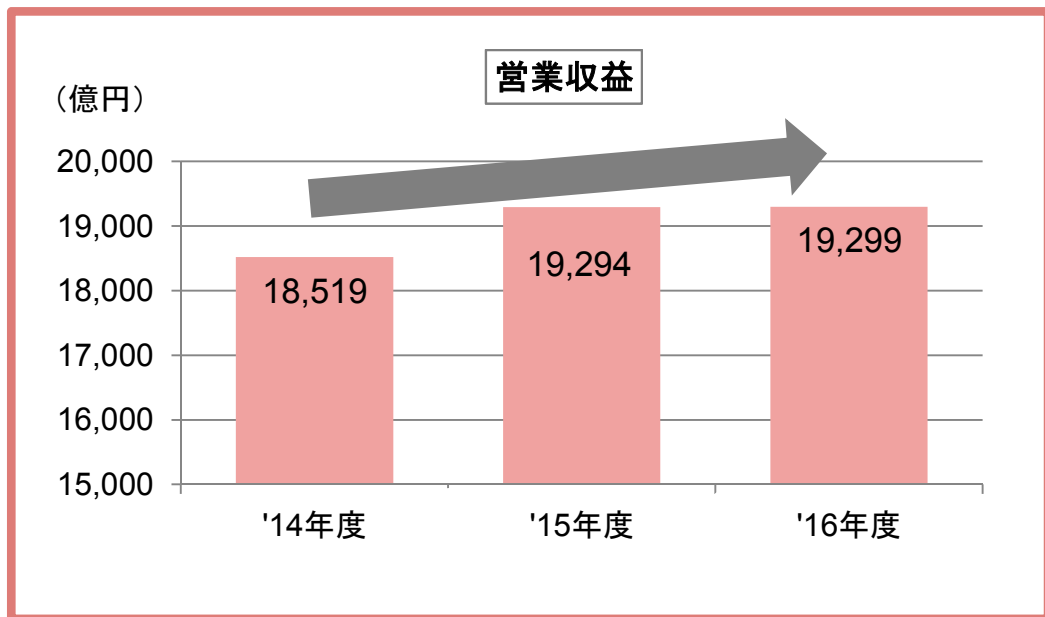
中期経営計画の進捗状況

事業の成長・発展	2017年度数値目標 等	2016年度実績
<ul style="list-style-type: none"> 郵便・物流事業の反転攻勢 (ゆうパックの黒字化) 	<ul style="list-style-type: none"> ゆうパック 約6.8億個 ゆうメール・ゆうパケット 約41億個 郵便・物流ネットワーク再編 	<ul style="list-style-type: none"> ゆうパック 6.3億個 ゆうメール 35.6億個 地域区分局4局を新設 <p>※ 2016年10月以降は、ゆうパックにゆうパケットを含む</p>
<ul style="list-style-type: none"> 郵便局ネットワークの活性化 	<ul style="list-style-type: none"> 物販事業1,500億円規模 不動産事業250億円規模 提携金融サービス200億円規模 	<ul style="list-style-type: none"> 物販事業 1,379億円 不動産事業 260億円 提携金融サービス 152億円
<ul style="list-style-type: none"> ゆうちょ銀行の収益増強 	<ul style="list-style-type: none"> 貯金 +3兆円 資産運用商品 +1兆円 <p>※ 3年間累計</p>	<ul style="list-style-type: none"> 貯金 +2.3兆円 資産運用商品 +0.7兆円 <p>※ 貯金残高は未払利子を含む。また、自社株取得に伴うグループ会社の定期貯金分を除く。 ※ 投資信託残高の増加額は時価変動の影響を除く。</p>
<ul style="list-style-type: none"> かんぽ生命保険の保有契約底打ち・反転 	<ul style="list-style-type: none"> 2016年度に新契約月額保険料500億円台に乗せてさらに拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 2015年度に前倒し達成済み新契約月額保険料 553億円
<ul style="list-style-type: none"> 収益拡大を目指した資金運用の高度化 	<ul style="list-style-type: none"> ゆうちょ: サテライト・ポートフォリオ残高 60兆円 かんぽ: リスク性資産の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ゆうちょ: サテライト・ポートフォリオ残高 70兆円 かんぽ: リスク性資産割合9.9%

【連結経営目標】 2017年度 連結当期純利益 4,500億円程度

※ 企業結合に関する会計基準(平成25年改正会計基準)適用後の当期純利益であり、非支配株主に帰属する損益を含み、中期経営計画発表後のM&A(トール社等)の影響除く。

日本郵便－郵便・物流セグメント①－e-コマース市場への戦略的アプローチ



※ ゆうパックの物数にはゆうパケットを含む

【受取利便性の向上】



「はこぽす」の設置拡大

- 通販サイトで購入した商品や不在持ち戻りとなったゆうパック等の受取りが可能
- 郵便局屋外、駅、商業施設等計105か所に設置(2017年4月末)

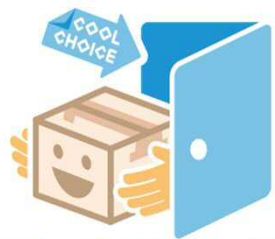
コンビニエンスストア・郵便局での受取拡大

- ネット通販での購入商品が、大手コンビニエンスストア、郵便局で受取可能

全国47,600カ所

※2017年4月末現在

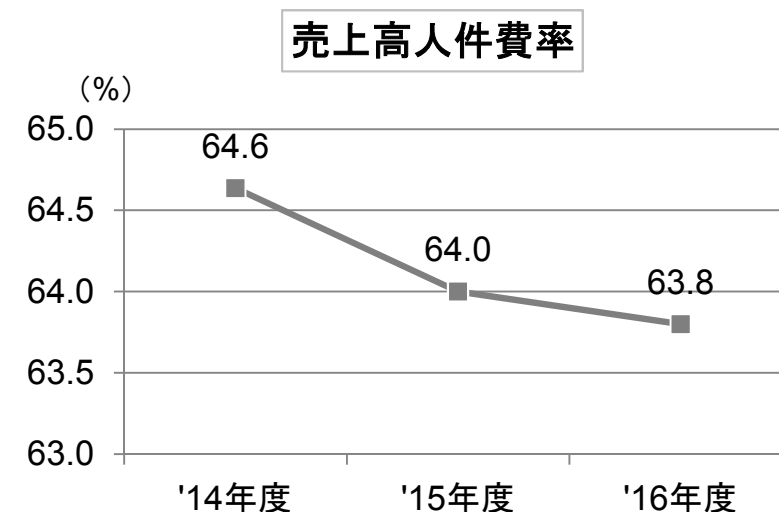
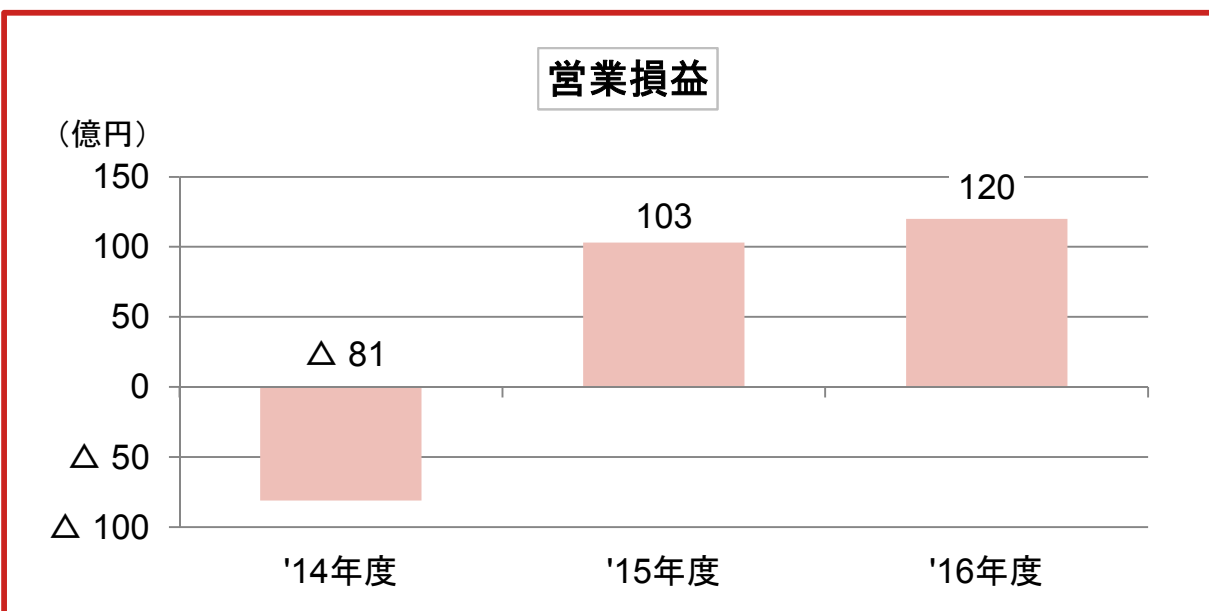
「郵便局、コンビニ、「はこぽす」で受け取ろうキャンペーン」



1回で受け取りませんか

- 環境省などが推進する宅配便再配達防止プロジェクト「COOL CHOICE できるだけ一回で受け取りませんかキャンペーン」に参画
- ネット通販サイトで購入した商品を郵便局等で受け取られたお客さまにポイントを付与

日本郵便－郵便・物流セグメント②－損益構造改善への取組み

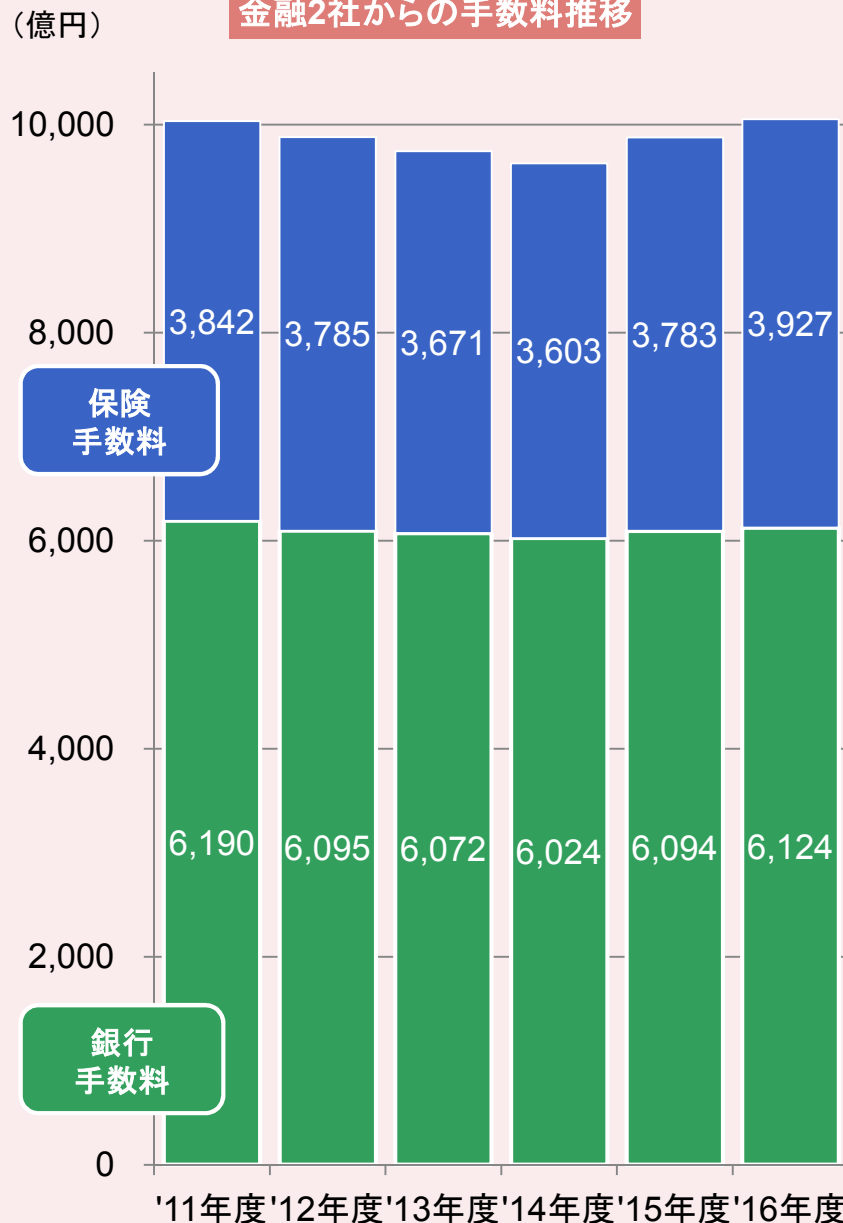


料金・運賃の改定

実施時期	対象通数	概要	効果
2017年6月	約64億通 (第二種:約63億通) (定形外:約1億通) (ゆうメール:約0.1億個)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 第二種郵便料金の値上げ(年賀葉書除く) ○ 定形外郵便料金の一部改定 ○ ゆうメール運賃の一部改定 	2017年度の見通し:約300億円の増収
2016年6月	約87億通	<ul style="list-style-type: none"> ○ 内国郵便料金割引の見直し(広告・区分・郵便区内特別郵便物等) ○ 国際郵便料金の一部改定 	約200億円の増収
2015年8月	約0.7億個	<ul style="list-style-type: none"> ○ ゆうパック基本運賃の値上げ 	約28億円の増収
2012年4月	約19億通	<ul style="list-style-type: none"> ○ 内国郵便料金割引の見直し(二種広告郵便物) 	約10~20億円の増収
1994年1月	約180億通 (一種・二種)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 内国郵便基本料金の値上げ 	一種・二種で約2,000億円の増収

日本郵便—金融窓口セグメント①—金融2社からの安定的な収益の確保

金融2社からの手数料推移



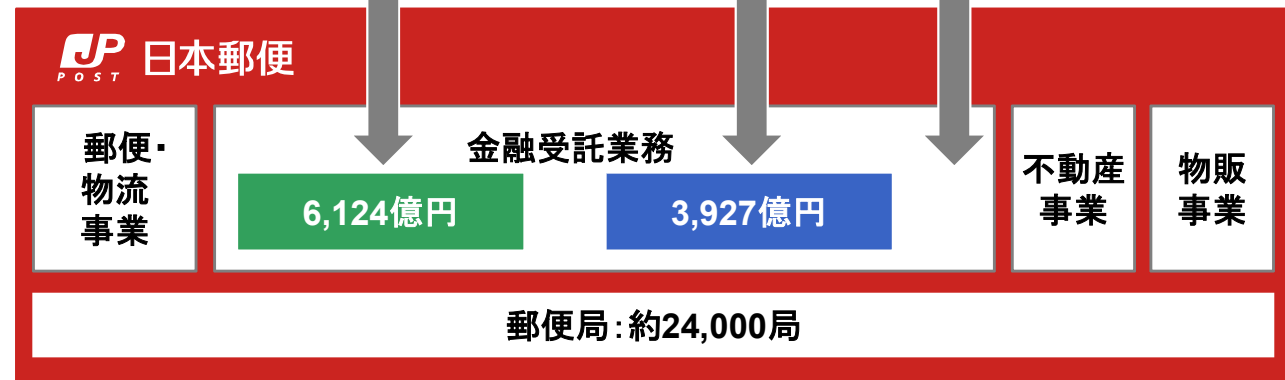
ゆうちょ銀行
家計部門の預貯金の約21%のシェア※1

かんぽ生命
個人保険の保有契約年換算保険料の約23%のシェア※2

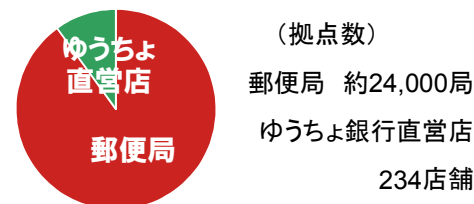
ゆうちょ銀行貯金残高
179.4兆円(2016年度)

かんぽ生命新契約
年換算保険料(個人保険)
5,079億円(2016年度)

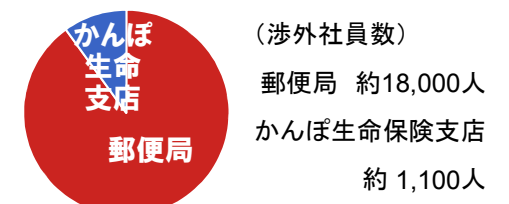
アフラック等提携先
からの商品提供



貯金獲得残高



新契約獲得元



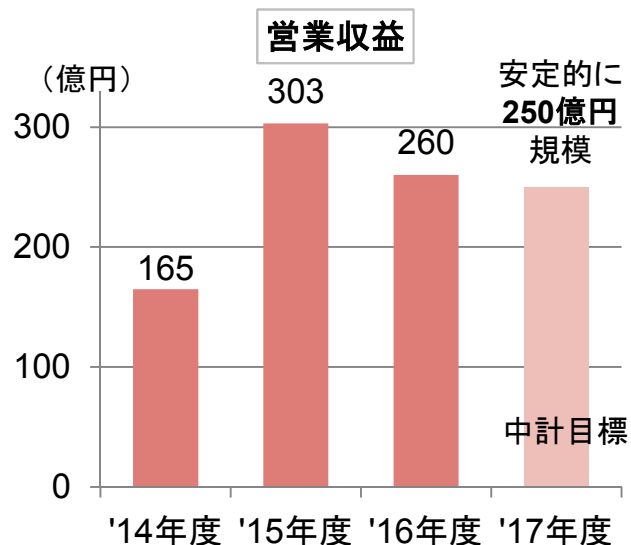
出所: 日本銀行「資金循環統計」、一般社団法人生命保険協会「生命保険事業概況」

※1 ゆうちょ銀行の個人貯金177.8兆円(2016年3月末時点)を日本銀行「資金循環統計」における家計の流動性預金と定期性預金の合計(2016年3月末時点)で除した数値。

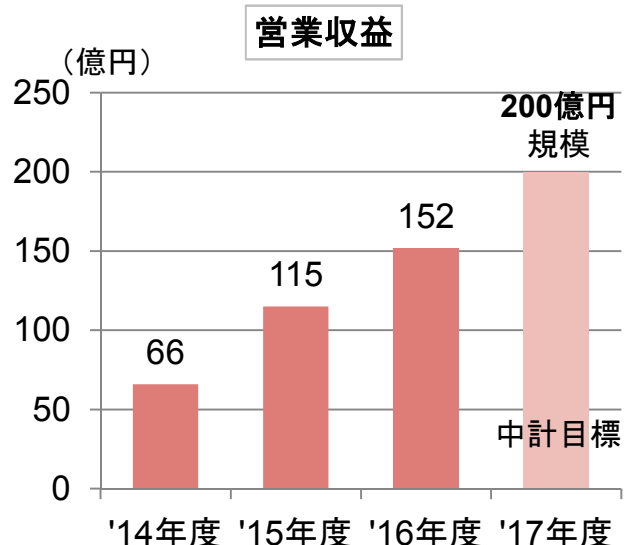
※2 かんぽ生命の保有契約年換算保険料4,853億円(2016年3月末時点、旧契約含む)を、「生命保険事業概況」における個人保険の保有契約年換算保険料総額とかんぽ生命旧契約(保険)の保有契約年換算保険料との合算値で除した数値。

日本郵便—金融窓口セグメント②—トータル生活サポート企業への事業展開

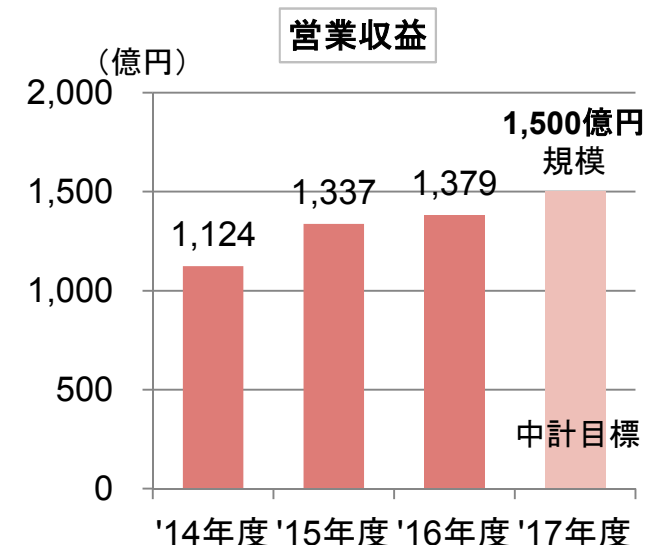
不動産事業



提携金融サービス事業



物販事業



不動産財務情報

2017年3月末

有形固定資産(日本郵政グループ連結)

建物	1兆1,782億円
土地	1兆5,672億円

【提携金融サービス取扱局】

	取扱郵便局数	商品供給会社数
がん保険	20,063局	1社
引受条件緩和型医療保険	1,467局	1社
法人(経営者)向け生命保険	200局	7社
自動車保険	1,495局	5社
変額年金保険	1,079局	1社
(参考)		
投資信託※	1,315局	—

※ 投資信託の販売手数料は、銀行代理業務手数料に含まれる

日本郵便—国際物流事業①—トール社の経営改善策の方向性

改善のステップ

-  1 競争に勝つための土台固め
-  2 コスト削減・見直し
-  3 差別化
-  4 シナジー
-  5 選択と集中

コンテンツ

One Tollの実現に向けた組織体制の見直し

広範なコスト削減を推進

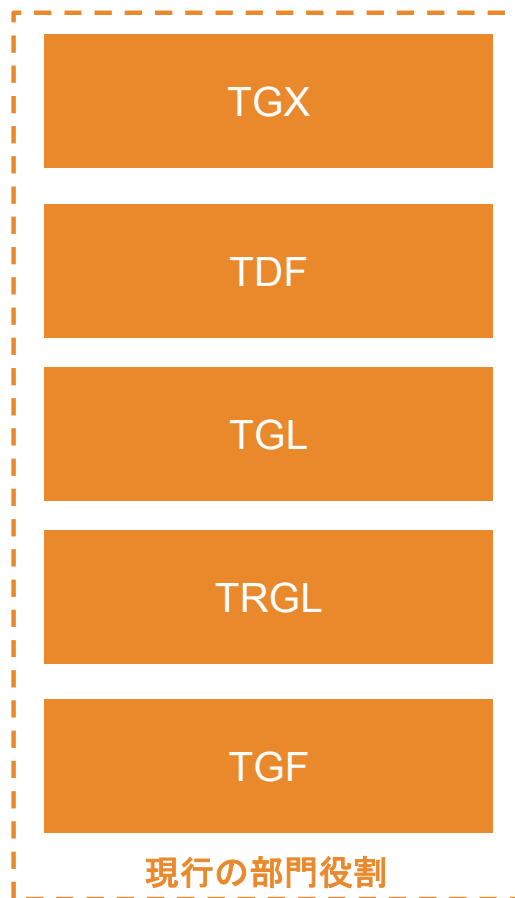
顧客中心主義、サービス品質の向上、差別化

一体となった営業力の醸成

重点地域・事業への集中と不採算事業からの撤退

日本郵便—国際物流事業②—トール社に関する収益改善に向けた取組み

現行:5部門



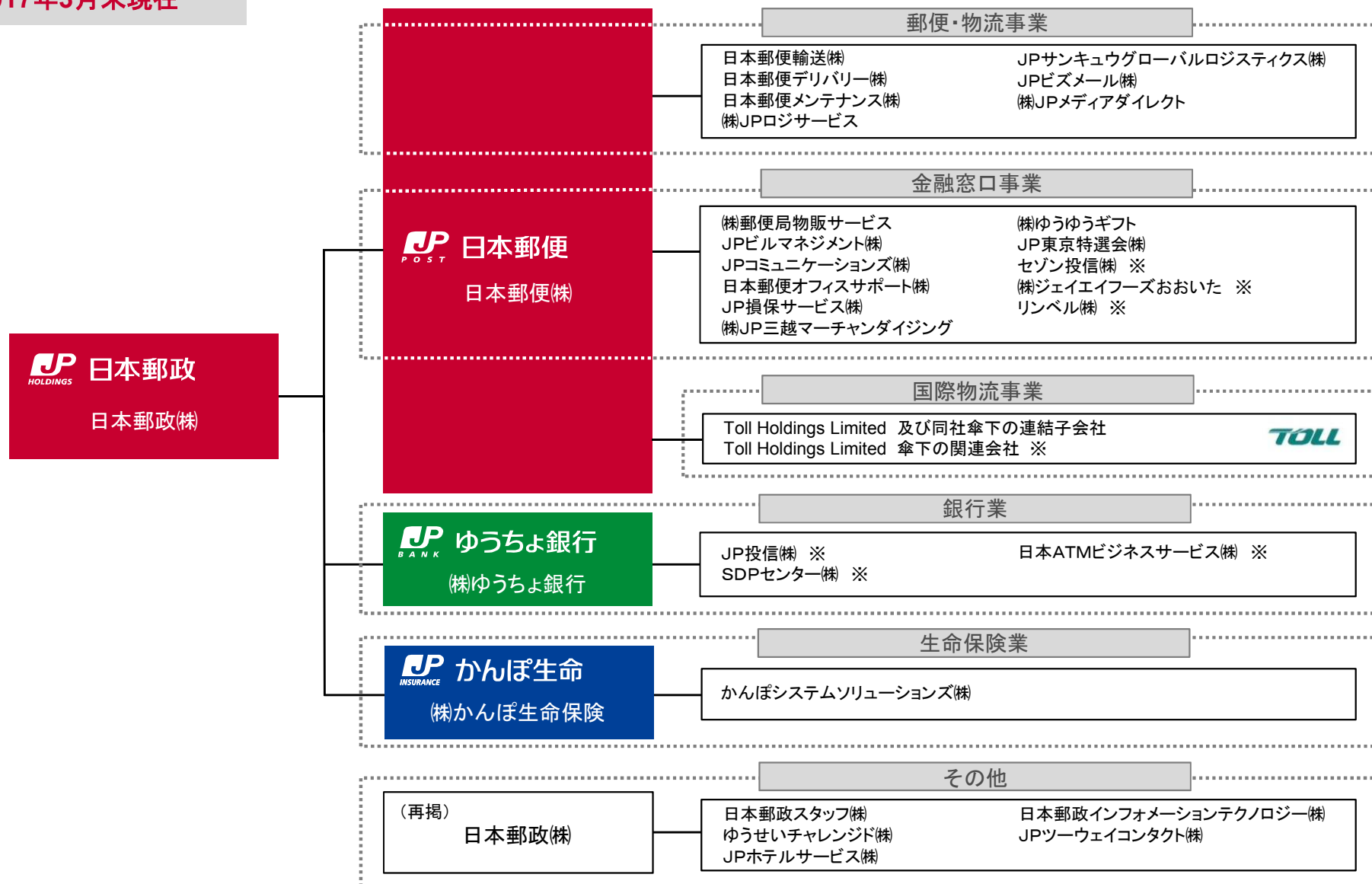
変更: 3部門 + 1グループ運用サービス



APPENDIX

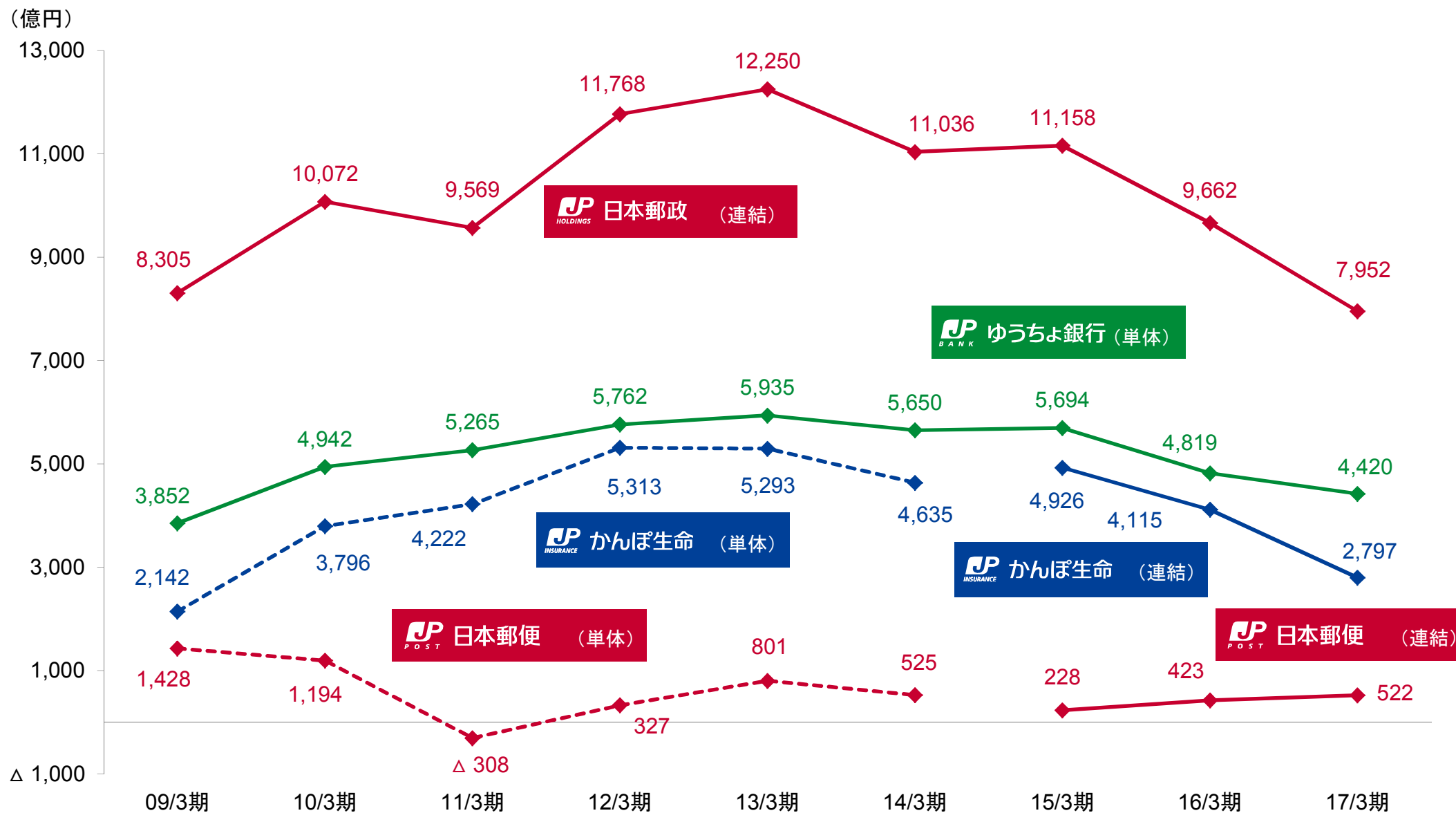
〔参考1〕 グループ会社関係図

2017年3月末現在



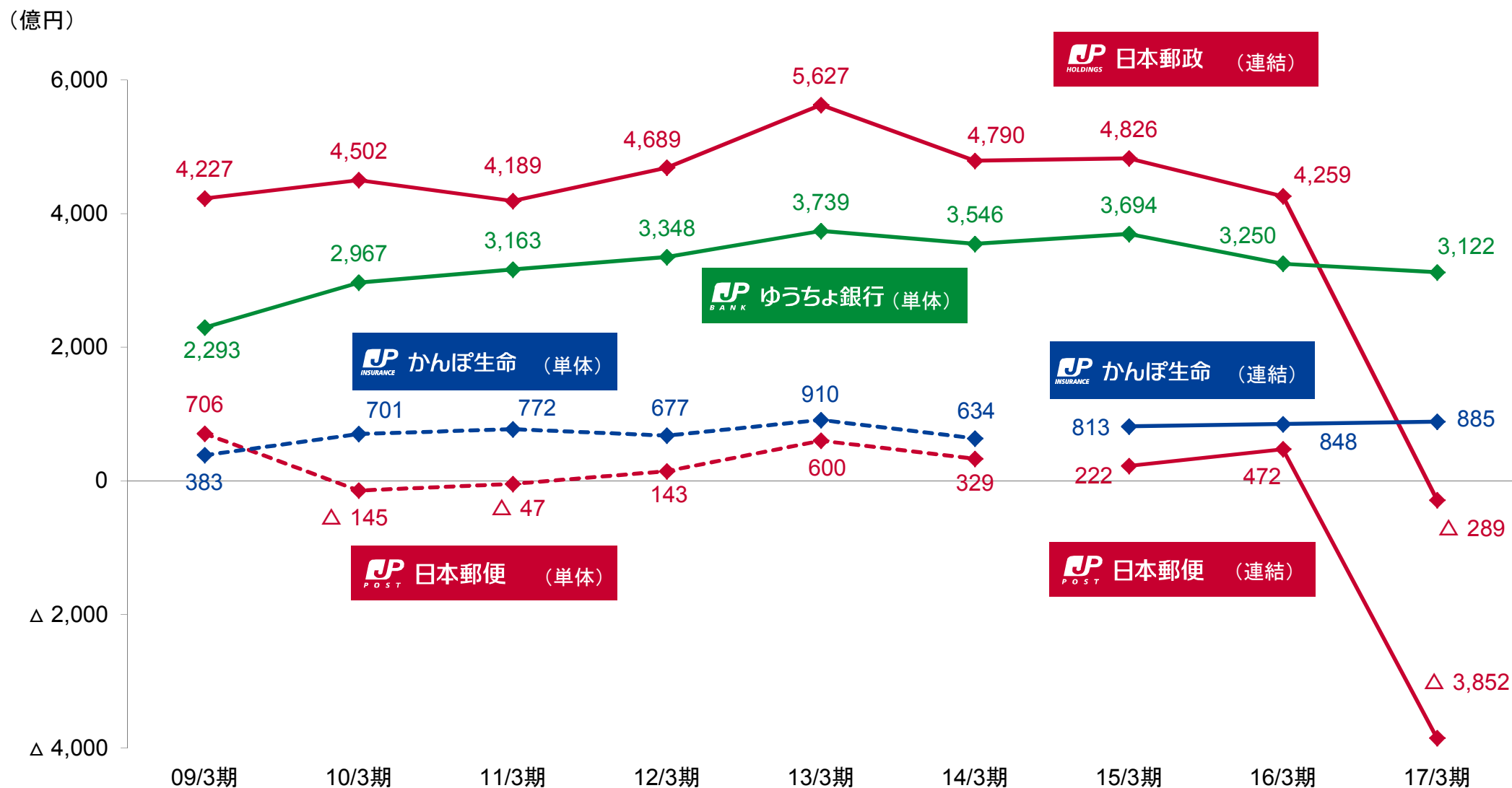
※ 持分法適用関連会社

〔参考2〕 経常損益の推移



注：日本郵便(単体)の13/3期以前の経常損益は、郵便事業(株)と郵便局(株)の経常損益の合算値。

〔参考3〕 当期純損益の推移



注1: 連結ベースの「当期純損益」は、16/3期より「親会社株主に帰属する当期純利益」又は「親会社株主に帰属する当期純損失」の数値を記載。

注2: 日本郵便(単体)の13/3期以前の当期純損益は、郵便事業(株)と郵便局(株)の当期純損益の合算値。

日本郵政株式会社(連結)の業績

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
経常収益(億円)	158,491	152,401	142,588	142,575	133,265
経常利益(億円)	12,250	11,036	11,158	9,662	7,952
親会社株主に帰属する 当期純利益(億円)	5,627	4,790	4,826	4,259	△289
包括利益(億円)	15,517	7,171	22,120	△1,779	88
純資産(億円)	124,481	133,886	153,015	151,760	149,545
総資産(億円)	2,928,929	2,922,464	2,958,497	2,919,470	2,931,625
1株当たり純資産(円) ¹	2,765	2,974	3,399	3,327	3,268
1株当たり当期純利益(円) ¹	125.06	106.46	107.26	97.26	△7.04
自己資本比率(%)	4.2	4.6	5.2	4.7	4.6
自己資本利益率(%)	4.8	3.7	3.4	2.9	△0.2

※億円未満、切捨て

注: 連結財務諸表に基づく数値を記載。

1. 2015年8月1日付で普通株式1株につき30株の株式分割を実施。2012年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産及び当期純利益を算定。

日本郵便株式会社(連結)の業績

(単位:億円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
営業収益				
郵便・物流事業セグメント(億円)	18,054	18,519	19,248	19,299
金融窓口事業セグメント(億円)	12,533	12,819	13,530	13,864
国際物流事業セグメント(億円)	—	—	5,440	6,444
セグメント間取引消去等(億円)	△1,888	△1,928	△1,949	△2,018
営業収益合計(億円)	28,699	29,409	36,270	37,589
営業総利益(億円)	2,489	2,279	2,747	3,178
販売費及び一般管理費(億円)	1,981	2,154	2,421	2,644
営業利益(億円)	507	125	326	534
親会社株主に帰属する 当期純利益(億円)	360	221	472	△3,852
総資産(億円)	48,644	55,254	56,513	50,913
純資産(億円)	7,011	12,871	12,449	7,942

注: 連結財務諸表に基づく数値を記載。

※億円未満、切捨て

株式会社ゆうちょ銀行(単体)の業績

(単位:億円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
業務粗利益(億円)	16,243	15,687	16,347	14,520	14,102
うち資金利益(億円) ¹	15,321	14,702	15,407	13,610	12,235
うち役務取引等利益(億円)	881	926	892	911	866
経費(億円) ²	△ 11,115	△ 10,960	△ 11,147	△ 10,661	△ 10,561
一般貸倒引当金繰入額(億円)	-	-	-	-	△ 0
業務純益(億円)	5,128	4,726	5,199	3,858	3,540
臨時損益(億円)	807	924	494	961	879
経常利益(億円)	5,935	5,650	5,694	4,819	4,420
特別損益(億円)	△ 19	△ 6	15	△ 11	△ 14
当期純利益(億円)	3,739	3,546	3,694	3,250	3,122
純資産(億円)	109,975	114,645	116,302	115,081	117,800
総資産(億円)	1,998,406	2,025,128	2,081,793	2,070,560	2,095,688
自己資本比率(%) ³ (国内基準)	66.04%	56.81%	38.42%	26.38%	22.22%

- 「資金利益」は、資金運用収益から、資金調達費用(金銭の信託保有に係る調達コストを控除)を差し引いて算出
- 「経費」は、営業経費から臨時処理分を除いて算出
- 2013年度(2014年3月期)から、新国内基準(バーゼルⅢ)を適用

※億円未満、切捨て

株式会社かんぽ生命保険(連結)の業績

(単位:億円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
保険料等収入(億円)	64,817	59,116	59,567	54,138	50,418
経常利益(億円)	5,289	4,627	4,926	4,115	2,797
当期純利益(億円)	906	628	813	848	885
純資産(億円)	14,667	15,381	19,757	18,829	18,532
自己資本利益率(%) ¹	6.6	4.2	4.6	4.4	4.7
株主配当(億円)	227	168	245	336	360
総資産(億円)	904,635	870,928	849,150	815,451	803,367

1.自己資本利益率は、期中平均自己資本に対する当期純利益の割合

※億円未満、切捨て

<メモ>

<メモ>

【本資料に関するお問合せ先】

日本郵政株式会社 IR室

Email: irshitsu.ii@jp-holdings.jp

ディスクレーマー

本資料には、日本郵政グループ及びグループ各社の見通し・目標等の将来に関する記述がなされています。

これらは、本資料の作成時点において入手可能な情報、予測や作成時点における仮定に基づいた当社の判断等によって記述されたものであります。

そのため、今後、経済情勢や景気動向、法令規制の変化その他の幅広いリスク・要因の影響を受け、実際の経営成績等が本資料に記載された内容と異なる可能性があることにご留意ください。

また、本資料は、米国における証券の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受けられる場合を除き、米国内において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。目論見書は、当該証券の発行会社又は売出人より入手することができますが、これには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。